

## フランスにおける農村の人口回帰と過疎化の展開

市川康夫

筑波大学生命環境系

フランス農村は、19世紀初頭から1970年代までの「農村流出 (exode rural)」の時代から、人口の地方分散と都市住民の流入による農村の「人口回帰」時代へと転換している。本研究は、フランス農村における過疎化の展開を、人口動態や政策、ツーリズムとの関係に注目して論じることを目的とした。1990年代からの農村人口回帰は、通勤極や小都市との位置関係から、人口減少地帯である「空白の対角線」に新たな過疎化の格差を生み出した。そのなかで過疎地域の維持に重要となるのはコミューンであり、その持続性は行政範囲を補完する柔軟な領域に支えられていた。また、過疎解消に向けた政策対象は農業から農村へと転換し、法定年次休暇制度や早期離農政策は高齢者を農業から解放しツーリズムへと向かわせた。ツーリズムの展開に関わる過疎地域持続の背景には、フランスの労働観や農業文化、そして消費対象としての農村の存在があり、別荘地や二地域居住地としての役割が人々の還流を生み出していることが重要である。

キーワード：農村流出、過疎化、農村コミューン、「空白の対角線」、高齢者、ツーリズム

### I はじめに

農山村における人口減少や高齢化に特徴づけられる過疎化の問題は、日本のみならずヨーロッパでも共通の課題である。本論は、ヨーロッパのなかでも1990年代以降農村において人口が増加しているフランスを取り上げ、過疎化の展開を人口動態や政策の変遷、ツーリズムとの関係に注目して論じることを目的とした。

フランスの過疎を考える上において、まず日本とヨーロッパにおける過疎の差異を捉える必要がある。フランス語においては、日本語の「過疎」に相当する単語は存在しない。日本でいうところの「過疎」に強いて単語を充てるとすると、「人口減少 (Dépeuplement)」という言葉が該当する<sup>1)</sup>。山下 (2014) が指摘するように、日本は先進国のなかでも過疎や限界集落といった集落衰退への危機意識が特に強く、いわゆる日本人が言う「過疎」への意識が希薄な欧米では議論の中心は人口減少そのものであり、その社会的な繋がりやコミュニティの衰退は日本なら

では関心事である。こうした過疎概念の相違の背景には、日本とヨーロッパにおける農村の集落やコミュニティの差異があげられる。それは、日本の農村では共同農作業を基礎とした横の繋がりがコミュニティの維持において重要であるのに対し、ヨーロッパでは粗放的畜産や小麦栽培などを基礎とした個人農場が営農の主体であることから、日本のような共同作業や結といった水平的な繋がりが希薄なことである (山下2012; 2014)。

こうした事情を背景とすることもあり、フランスでの過疎に関わる研究は、過疎そのものというよりも農山村に関わる他の議論の中で補完的に論じられることが多い傾向にある。これら過疎に関わる研究を整理するとするならば、大きく分けて次の二つの潮流が存在する。一つは人口の移動や動態から生じる地域的差異やその不均衡の中で過疎が議論されるものであり、もう一つは条件不利地域に代表される農村の構造的問題のなかで過疎が議論されるものである。前者の人口からの研究は、次にあげる二つが主要なア

プローチとなっている。一つは都市と農村との人口移動がもたらす不均衡や雇用地や大都市の影響を分析する研究 (Dubuc, 2004; Hilal, M. and Schmitt, B., 2001; Nicot, 2005)。もう一つは同一地域内における人口の増減を小自治体統計からその要因を明らかにする研究 (INSEE Auvergne, 2009; INSEE Champagne Ardenne, 2009; INSEE Rhône-Alpes, 2014) である。なかでも、都市と農村とにおける人口移動に関する議論は、都市圏の拡大や都市外縁および郊外における変化に注目したものが多く、そのなかでネオ・ルーラルや新しいライフ・スタイル層の出現などが注目されている (Abrantes, et al. 2010; Esribano and Mormont, 2006; Clanché, 2014)。

一方、農村の構造的問題や条件不利地域の特性から過疎を議論するものは、さまざまな視点から研究がなされている。例えば、縁辺地域と過疎化の領域性に注目したもの (Gumuchian, 1991)、あるいは過疎地域における農業経営の戦略や条件不利の克服に関する研究 (Boinon and Nagot, 1992)、山間地域や農村の人口希薄地帯における農村的要素の資源化やその定義 (Auriac, 2000; Bouzillé-Pouplard, 2000) や過疎に関わる指標を用いた人口希薄地帯の評価分析 (Dedeire and Razafimahefa, 2012) などがあげられよう。また、Mignon (1998) は、フランスにおける過疎がもたらす影響を、人口の縮小、経済の縮小、人的影響の縮小の三点から整理し、とりわけ景観や遺産、人間と関わりを持つ自然への影響の重要性を強調している。Mignon (1998) にみるように、フランスの過疎における文化や社会、人文的要素との関係分析については過去の研究においても不足しており、今後の研究での蓄積が期待されている。

以上のように、フランスにおいては過疎という問題が他の事象や議論の一部として各論的に取り

扱われてきた。本研究では、これまでの研究を参照しながらも、過疎の全体像を捉える必要があるという視点にたち、過疎問題の根底である人口増減に加え、フランス農山村における高齢者の存在と過疎の関係、過疎や国土の不均衡解消のための政策、そして観光大国でもあるフランスのツーリズムと過疎の関係に注目したい。過疎というものを議論の中心に据えることで、新たな要素を過疎との関連のなかで再考することが可能になる。

## II フランスにおける人口増減と過疎

### 1. 都市と農村における人口変動の特徴

都市と農村間の人口移動はフランスにおける過疎の分布を特徴づける主要因である。フランスにおける過疎化の展開は、産業革命に始まる工業化と農村から都市への人口流出にともなう「農村流出 (exode rural)」に始まった。これは、19世紀初頭から1970年代まで100年以上に渡って継続し、農村における手工業と農業の地位を大きく後退させた。農村流出が長く続いたフランスであるが、1970年代後半から農村では人口の流出が停滞し、1990年代からは人口が増加に転じた。

表1に、フランスにおける都市・農村別の人口増減を整理した。人口移動の分類は、フランス人口統計研究所が用いる「都市極」, 「周辺都市」, 「農村」の3類型を用い、それぞれを雇用人口からさらに細分類した。まず、1万人以上の雇用を有する「都市極」<sup>2)</sup> からみると、1960年代から1970年代中盤にかけて都市極の中心部で約24万人の人口増加を示すのに対し、郊外では65万人を超える増加が確認でき、すでに1960年代には都市郊外化が大きく拡大している<sup>3)</sup>。これらは主に農村からの人口流入に起因し、農村部では中心地外縁や就業地から遠隔地である孤立農村において1962年から1975年の13年間に10万人を超える人口減少がみられる<sup>4)</sup>。

表1 フランスにおける都市・農村別人口増減（1962～2007年）

分類	総人口(人)	人口増減(人)						
		1962-1968	1968-1975	1975-1982	1982-1990	1990-1999	1999-2007	
都市極	中心部	17,061,750	194,800	48,000	-75,250	-17,500	19,400	51,500
	郊外	20,015,800	345,600	314,600	154,550	152,900	80,500	121,900
周辺都市	単一型	10,362,200	27,650	85,300	154,300	132,700	85,800	127,600
	多核型	3,201,700	350	3,600	20,650	21,600	18,100	36,300
農村	就業中心地	3,140,900	33,800	21,700	8,250	-300	2,600	13,200
	中心地外縁	270,200	-1,800	-1,050	1,850	2,000	500	2,100
	孤立農村ほか	7,743,300	-62,700	-60,750	-15,300	-6,400	4,800	59,800
総計	61,795,550	547,700	411,400	249,050	285,000	211,700	415,400	

網掛けは人口減を示す。

(フランス人口統計研究所センサスより作成)

1970年代後半以降になると、こうした傾向は大きく変化する。まず、都市極の中心部において1980年代末にかけて人口が減少し、代わって周辺都市で人口の増加が顕著となる。なかでも特定の中心都市に就業地を依存する「単一型」の周辺都市で増加が大きく、その数は1975年から15年間で約30万人弱と郊外化が大都市以外の中小都市でも進展し始めたことを示している<sup>5)</sup>。一方、注目すべきは農村であり、1975年から中心地外縁において人口減少が増加へと転じ、孤立農村での人口減少が緩やかになっている。そして、1990年代以降になると、孤立農村においても人口減少が人口増加へと転換し、1999年から2007年にかけて約6万人の人口増加がみられるようになる。

## 2. 「空白の対角線」と国土の不均衡

人口が増加する農村がある一方で、過疎化がいかなる地域で顕在化しているのかを明らかにするため、1990年代以降の人口密度変化を図1に示した。まず、人口の減少が目立つのは、フランスの東北部から中南部を横断し、スペイン国境へと至る地帯である。この人口減少地帯は「空白の対角線 (Diagonale du vide)」と形容され、国土の不均衡発展における問題地域となっている。具体的には、かつての石炭・鉄鉱地域であるロレーヌ地

方のメッツやナンシーなどの工業都市周辺、あるいは条件不利地域であるマシフ・セントラルやスペイン国境地帯のピレネー山脈が空白の対角線における核心地域である。

一方、1999年からの10年間で人口が増加している地域は、主にパリ、リヨン、マルセイユの三大都市とその周辺に加え、トゥールーズやボルドー、モンペリエといった中核都市、またはビアリッツやラ・ロシェルといった海浜のリゾート都

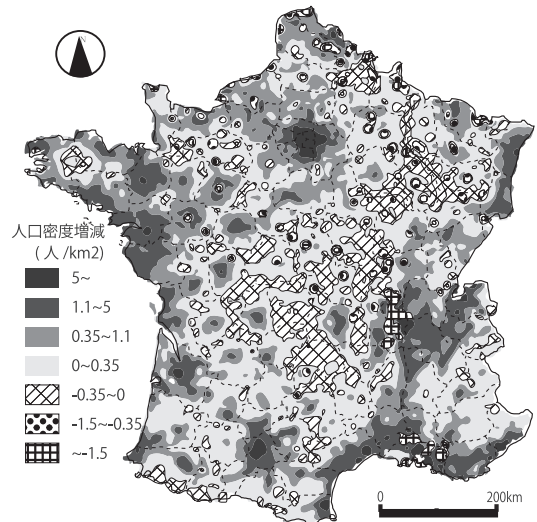


図1 フランスにおける人口密度増減（1999～2009年）

(フランス人口統計局 (2012) より作成)

市とその周辺である。農村部についてみると、雇用を有する小都市とその周辺で人口が点的に増加しているものの、小都市や雇用地から離れた地域において過疎化が進んでいることが読み取れる。同じ農村部においても、過疎化の進行度合いには格差が存在し、複雑なモザイクを形成している。

### Ⅲ フランス中南部にみる人口減少地帯 —マッシフ・サントラル〜リヨン都市圏—

複雑に展開する農山村の過疎化をみるために、具体例として人口減少が顕著なフランス中南部を取り上げる。フランス中南部は、高原状の台地となだらかな山地が卓越し、牧草地を中心とした牧畜景観が広がる農村地帯である。一方で、目立った観光資源や産業に乏しく、過疎化が早くから進展してきた地域でもある。

フランス中南部における過疎の進行をミクロにみるために、1968年および2011年の人口と高齢化率を図2に地図化した<sup>6)</sup>。まず1968年では、大都市リヨンとその周囲、そしてグルノーブル、クレルモン・フェランといった県庁所在地都市、あるいはリヨンから南へ延びるローヌ川の沿岸に人口が集中している。また、リヨンの周囲の約30km圏内では高齢人口比が低く、同じくグルノーブルやアヌシーから約20kmの範囲やそのほか小都市の周囲で同じ傾向がみられる。これらの都市では、鉄道やバスなどの公共交通機関が整備されているほか、若年者の雇用先や生活圏が確保されており、人口の集中化が進んでいる。一方で、小〜中都市とその周辺を除く地域では、高齢化指数が国平均の34.6をいずれも上回っており、特に西側のマッシフ・サントラルに位置する山間部やグルノーブルの南側において過疎化と高齢化が顕著である。この人口分布と高齢化の傾向は、2011年の地図をみると大きく変化していることが伺える。まず、人口の分布に変化があり、リヨンの影

響圏が同心円状に拡大し、グルノーブルやサン・ティエンヌ、ヴァロンヌなどの中規模都市との間にあった空白地帯を含め、連担した人口分布地域が形成されている。また、リヨンと中規模都市の周辺部では高齢化指数が減少し、若年者の割合が高まっている。他方、過疎化の進展はこの40年で新たな格差を生み出し、特にサン・ティエンヌよりも西側の山間地帯で高齢化の進行が顕著となっている。なかでも、クレルモン・フェランやル・プエイ・アン・ヴレイなどの中核都市から半径約20km以上離れた地域では、多くの自治体で過疎化の進行がみられており、「空白の対角線」のなかにさらに空白地帯が形成されつつある。

フランス中南部のなかでも、人口減少が進むオート・ロワール県東部にある山間農村地域の景観を示した(図3〜5)。この地域は、酪農と肉牛肥育の盛んな牧畜地帯であり、主な就業先や都市機能はすべて県庁所在地のル・プエイ・アン・ヴレイに集積している。この県庁所在地以外に目立った規模の都市を持たないオート・ロワール県では、多くの地域で人口流出が進行している。図3は、ル・プエイ・アン・ヴレイの郊外にある集村の景観である。オート・ロワール県の農村部では数10戸から100戸程度の家屋が集住集落を形成し、こうした集落がさらに複数集まりコミュニオンを形成している。図3の集村にあるモナステイエ村は、人口約1700人を有する中規模村であり、医療機関やスーパー、老人施設などが立地することから周辺農村では比較的让生活条件の良い村である。一方、このような集住村の外側の地帯には、集落から離れて生活する農家や世帯の家屋が孤立して点在している(図4)。これら孤立して立地する世帯では車での移動が欠かせないが、日常的な買物は他集落や中心村に出かけることで生活が可能である。しかし、冬季は吹雪などによって外出が困難になることもあり、高齢になった場合は

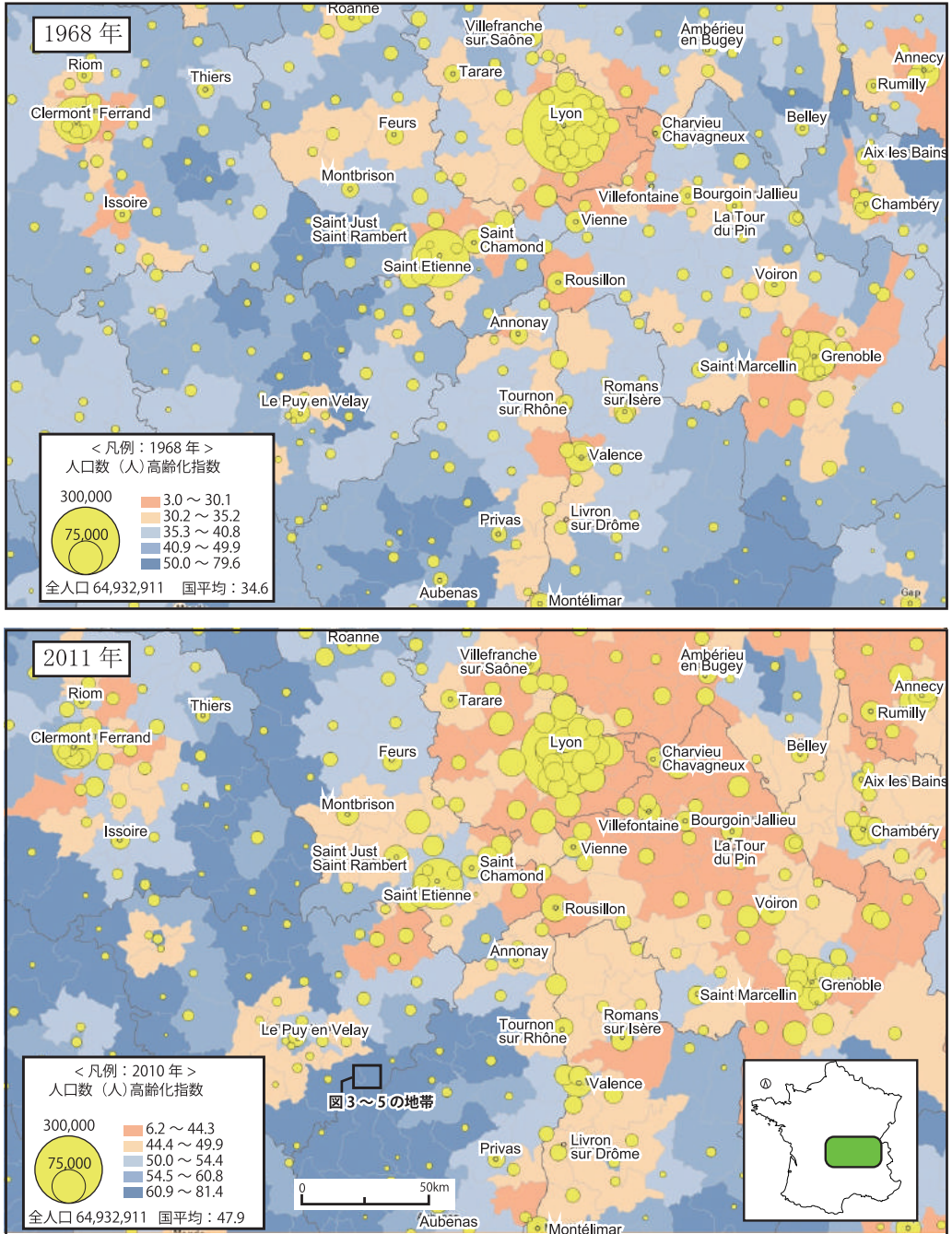


図2 フランス中南部における人口増減と高齢化率（1968年，2011年）

（フランス人口統計研究所センサスを用いGeoclipより作成）



図3 オート・ロワール県東部山間地域の集村  
家屋が集住するモナステイエ村。医療機関やスーパー  
などが立地する比較的条件的の良い村である。  
(2011年7月撮影)



図4 集落から離れた孤立農場  
同じオートロワール県東部。集落から離れているが定  
住する農家もあり、買物や医療で日常的に他集落まで  
出かける。  
(2011年3月撮影)

小都市や中核都市の老人施設などに入居することが多い。また、地域の中には山間部の厳しい生活条件によって無居住化した家屋も多く、牧草地や放牧地の中に古い伝統建築の住居跡が点在する(図5)。オート・ロワール県の事例に見るように、農村部における過疎化は一様に進行しているわけではなく、就業地や小都市、中心村との位置関係、



図5 無居住化した家屋と納屋  
住居跡や農業納屋などは、集落から離れた放牧地などに多く見られ、いずれも古い石造りの伝統建築である。  
(2011年3月撮影)

公共交通機関の有無や生活インフラの整備などさまざまな要素との関連のなかでモザイク状に展開している。

#### IV 過疎問題における自治体と政策の役割

##### 1. コミューンにみる自治体の持続性

農山村の過疎化との関わりにおいて、自治体がいかに存続するかは重要な要因である。これに関連し、フランスでは日本でみられるような消滅自治体やそれにとまなう合併がきわめて少ない。特にそれが表れているのが教会の教区 (*paroisse*) に由来すると言われるフランスの最小自治体「コミューン」である。零細かつ膨大な数で知られるコミューンは、1975年以降の40年間にわたってほとんど数が変わらず約36,700自治体を維持し続けている。約44,000のコミューンがフランス革命時に自治体として登録され、その後ナポレオン帝政下を通してその数は約37,000～40,000の間を推移し、約200年以上にわたって大きな合併や廃止が進まず存続している自治体組織である。

フランスにおけるコミューンを、人口規模別に図6に示した。フランスのコミューンで最も多

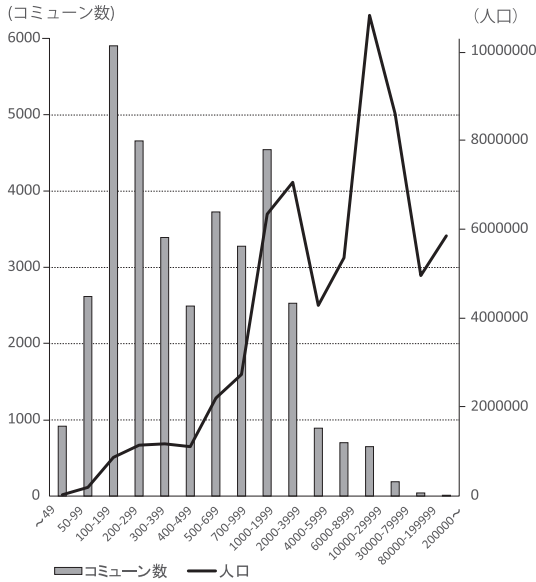


図6 フランスにおける規模別コミューン数と人口  
(2013年)  
(フランス人口統計研究所センサスより作成)

い人口規模は100～200人以下の5,908自治体であり、さらに1,000人以下のコミューンはフランス全体の73.8% (27,002) を占め、小規模で零細な自治体が大半である。一方、最も多い人口規模は1万～8万人のコミューンであり、コミューンの数では全体のわずか2%であるが、総人口の約30%がこのコミューン規模に属している。全体で見ると、フランスでは、1,000人を超えるコミューンに人口の84.8%が居住しているが、残りの人口はコミューン全体の7割以上を占める小規模な零細コミューンに居住している。

コミューンについて、都市と農村との関係から整理すると、表2のようになる。フランスにおけるコミューンは、都市コミューンと農村コミューンに大別され、その内訳では農村コミューンが全体の80.1%と大半を占める<sup>7)</sup>。農村および都市コミューンを通勤極の規模からみると、農村コミューンのうち47.5% (13,951) は雇用者数が1

表2 農村と都市からみたコミューンの割合  
(2010年)

分類	農村コ ミューン (数)	都市コ ミューン (数)	農村 比率 (%)	都市 比率 (%)
大通勤極 (1万人以上)	0	3,256	0	100
└ 極の外郭地域	10,580	1,711	86.1	13.9
└ 複数極への通勤地域	3,371	609	84.7	15.3
中通勤極 (5千～1万人)	0	447	0	100
└ 極の外郭地域	795	8	99	1
小通勤極 (5千人以下)	0	873	0	100
└ 極の外郭地域	587	0	100	0
複数極通勤コミューン	6,856	179	97.5	2.5
孤立コミューン	7,180	230	96.9	3.1
合計	29,369	7,313	80.1	19.9

(フランス人口統計局 (2010) より作成)

万人を超える大通勤極の外郭地域、およびその周辺地域に属している。同様に、都市コミューンについても大通勤極の極内とその外郭地域に、68% (4,967) のコミューンがあり、雇用の中心地にコミューンが集中している。また、大通勤極の外郭地域とその周辺に位置する複数極への通勤地域は、ともに農村コミューンが85%前後と高い割合を占め、農村に居住しながら雇用規模の大きい都市部へ通勤している様子が伺える<sup>8)</sup>。また、大通勤極のような特定の通勤極に依存しない小規模な複数極へ通勤する自治体も6,856自治体存在し、複数都市の恩恵を享受することが可能な農村が一定数存在している。一方、どこの通勤極にも依存しない孤立コミューンは全体の20% (7,410) あり、このうち農村の比率は96.9%に達する。フランスにおける過疎化は、農村に分布するこれら孤立コミューンで顕在化している。

雇用の不足や人口減少が進むなか、零細かつ小規模なコミューンが維持される要因として、石井 (2004) はコミューンの行政業務が農業や年金生活者による無償労働で成り立っている点、あるいはコミューンがもともと零細であるために、合併しても国が補助対象とするような規模になり得ないという要因をあげている。その他に、過疎自

治体におけるコミューン存続の背景として、フランスにおける自治体の重層性があると考えられる(表3)。フランスには基礎的な行政自治体として、法で定められた地方自治体である地域圏、県、コミューンの三領域があり、これらによって市民の生活や社会インフラが管理されている。一方で、三つの基礎自治体のほかに、ローカルな範囲で地方団体の補助的役割を担うサブ領域が存在し、政策や事業、補助金などに合わせて管理行政を柔軟に活用している点がコミューン存続の背景となっている。サブ領域の活用例としては、コミューンでは規模の面から対応が難しいLEADER事業のような農村振興計画であれば「ペイ (pays)」と呼ばれる広域的な地域領域が活用され、水道インフラの整備や清掃、生活道路の維持など一つのコミューンで管理が難しいものは複数コミューンが組織する「コミューン連合」がその役割を担っている。過疎化が進行する自治体であっても、管理が難しい部分はサブ領域との相互補完関係を活用することによって、住民の生活基盤が維持されている。

## 2. 農業・農村政策における過疎と高齢者

過疎という問題に対し、フランスがいかなる政策的な対応を取ってきたのかについて、農業・

表3 フランスにおける自治体の重層性

	名称(数)	発足年	主な役割等
基礎領域	地域圏(région/26)	1982	地方の総合整備・経済発展、複数県の調整(交通、インフラなど)
	県(département/96)	1871	地域自治の中心、社会保障など
	コミューン(commune/36,682)	1884	共有資産・インフラ・地域環境の管理, 教育環境の確保
サブ領域	郡(canton/2,054)	1789	県行政の補助的役割, 役割は低下気味
	ペイ(pays/368)	1995	就業県の維持, LEADER事業(観光・雇用など)
	コミューン連合(communauté commune/2,581)	1992	農村土地利用計画, 経済振興, 交付金管理など

(フランス内務省地方団体総局資料より作成)

農村政策を中心に整理した(表4)。まずあげられる政策は、脱中央集権と地方分権化を目指し、1970年代から拡充されてきた条件不利地域政策である。農村政策としての性格を有する条件不利地域政策は、地域間の格差是正を行うため、小規模農家や山地農家への優遇や経営支援に始まり、山村・山岳地域の観光化助成や兼業化奨励、産地のブランド化などを中心に行ってきた。これら政策は、欧州地域開発寄金の設置(1975年)や条件不利地域支払い(1975年)、山岳地帯整備法(1985年)や新観光ユニット(1985年)などが該当し、補助金政策によって人口減少を食い止め、過疎が進む山村地域の定住化と社会維持が図られている。

表4 フランス農業・農村における過疎化・高齢者に関わる主な政策

年	政策名	EU	種類	備考
1962	離農終身補償金(IVD)		△□	山間地域の高齢農業者の引退促進と生産性向上が目的
1967	IVDの拡充		△□	60歳からの受給が可能に。
1973	青年農業者自立助成金		□	若年農業者への経営支援・土地集積・生産の近代化
1975	欧州地域開発基金の設置	●	○△	地域間の格差是正のための欧州基金
1975	条件不利地域支払	●	△□	山間・山岳地域における小規模農家への優遇と格差是正
1985	山岳地帯整備法		○△	山村地域の兼業化や観光化を促進し、ブランドと商品化を推進
1985	新観光ユニット(UTN)		○△	山村・山岳地域の観光化に対する助成
1992	LEADER事業の開始	●	○	農村の過疎化、公共サービス低下、地域経済の対策が目的
1995	農村地域再生コミューン(ZRR)		○△	コミューン間の不均衡や条件不利コミューンの格差是正

政策対象：○農村 △条件不利地域 □農業

(DATAR (2002), Gerbaux (1994) により作成)



一方、農業地域において大きな影響を及ぼした政策は、離農終身補償金（1962年）と青年農業者自立助成金（1973年）である。両政策は、小規模零細が卓越していたフランス農業を、高齢者の早期離農促進と若年者への集約化を行うことによって規模拡大を目指した構造政策である。これにより、フランスにおける農家数は1970年代以降急減し、1979年に120万人を超えていた農家数は、2010年には半分以下の49万人となり「小農なきフランス」と形容されるまでになった（図7）。一方で、1戸当たりの平均耕地面積は1979年の23haから2010年には56haまで拡大し、100haを超える大規模農家数は、40年間で3倍近くの93,000戸となった。農家数の減少と特定農家への規模集約化は、山村部における人口減少を進め、過疎化の進行を早めた。一方、農業分野における離農者の発生は、農村部周辺の小都市や雇用地域における他産業発展の源泉ともなり、1990年代以降の農村部の特定地域に人口増加を促した。

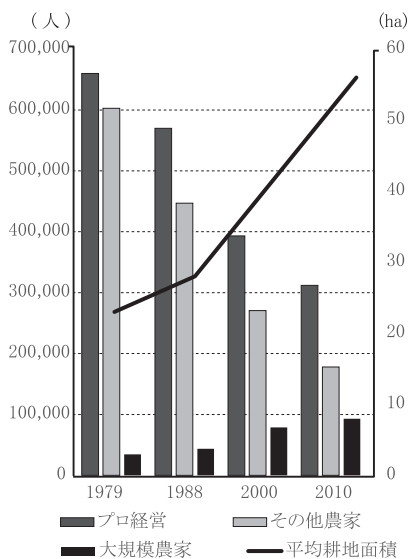


図7 フランスにおける農家数と耕地面積の推移（1979～2010年）

（AGRESTE Recensements agricoles より作成）

フランスが離農終身補償金において、多くの高齢離農者の確保を可能にした要因として、フランス国民が有する労働観と農業文化がある。まず、農業に定年制度があるフランスでは、高齢者が引退した後に農業を行うことは基本的にない<sup>9)</sup>。この背景には、フランス農家における自立と個人の原則があげられる。子世代との別居を原則とするフランスでは、引退にともなう農業継承は子世代へと完全なる経営移譲となり、新農場主はすべての経営采配を採るという子世代農家の自立的性格がある。また、定年制度によって引退後の「生きがいとしての農業」が成立しにくい背景には、退職後に労働を望まないフランスの国民性と、長期にわたって時間を拘束してきた農業から解放される喜び、そして定年後の自由な生活に対する良好イメージがある<sup>10)</sup>。特に、定年後の良好イメージを支えているのはツーリズムの存在であり、なかでも2006年より定年を迎え始めたベビーブーマー世代は国内観光の重要な存在として注目されている<sup>11)</sup>。また、日常的な畜産・農作業によって十分なバカンスの享受が困難であった農家達は、定年後のツーリズムへの期待が特に大きく、早期退職が進みやすかったといえる。

## V 過疎地域における農村資源とツーリズムの意義

### 1. バカンス地の移動と農村・過疎地域

フランスでは農村の一部で人口減少が進む一方、過疎地域においても多くの自治体が存続していることをみてきた。こうした農山村や過疎地域における自治体存続の背景として、ツーリズムの存在に着目したい。

世界最大の観光集客国家であるフランスは、フランス人の国内観光も卓越しており、バカンスを国内で過ごす割合が81.6%と高い（Dauphin, et al, 2008）<sup>12)</sup>。フランスの国内バカンス推移を目的別整理した（表5）。まず、フランスにおけ

表5 フランスにおけるバカンス目的地の変化

年 (%) 分類	1964	1975	1980	1990	2013
農村	35.2	29	28.3	26	34.3
山	13.9	20.1	17.2	17.6	10.6
海	33.9	41.4	46.5	43.6	22.3
都市	14.2	6.1	4.2	9.3	29.4
その他/周遊	2.8	3.4	3.8	3.5	3.2

1964～1990の都市は「その他」も含む。  
(INSEE 観光調査統計より作成)

るバカンス先の傾向として、「海から都市・農山村へ」という目的地の移動がある。戦後、法定年次休暇制度の充実と高度経済成長にともなうマス・ツーリズム化によって、多くのフランス人が海浜リゾートに集中し、1975年から1990年にかけては国民の40%以上が海でバカンスを過ごしていた。一方、こうした海浜の高級リゾートへの滞在が難しい世帯においては安価で手軽な農村休暇が消費されてきたこともあり、農村バカンスは労働者階級の「安っぽい休暇」というイメージが定着していた<sup>13)</sup>。しかし、海外富裕層や外国人観光客の流入によって海浜リゾートの地価・滞在費が高騰し、混雑が常態化したことから、1990年代以降は再び農山村がバカンス地として注目されるようになる。表5をみると、2013年において農村および山でバカンスを過ごす割合は44.3%と最も高く、1990年に43.6%であった海でのバカンス滞在は2013年には22.3%と大きく後退している。

農村および海浜リゾートにおけるバカンス滞在与ツーリズムの関係を見るために図8を作成した。宿泊ベッド数は、海浜部では主に地中海沿岸のラングドック地方やコート・ダジュール地方に多く集中する一方で、大西洋沿岸のブルターニュ地域圏の沿岸からアキテーヌ地域圏の南にかけても同様に広く分布している。このことは、地中海沿岸からアルカシオンやラ・ロシェル、バイヨンヌといったフランス西海岸の保養都市へとバカ

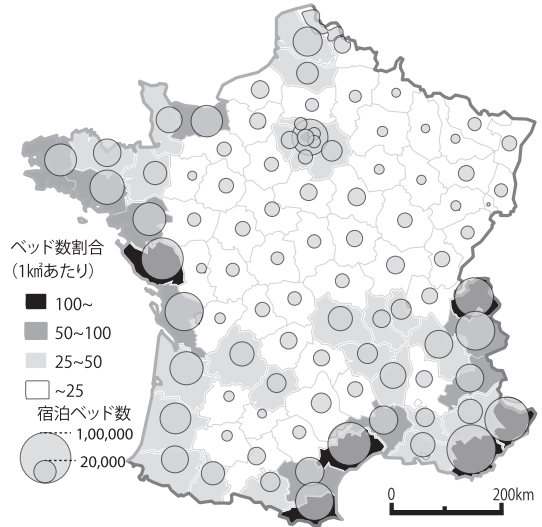


図8 フランスにおける宿泊ベッド数と平均ベッド数割合（2015年）  
(フランス人口統計局センサスより作成)

ス地が移動しつつあることを示している。

一方、農村をみると、過疎化が進む「空白の対角線」のなかでも、リヨンからマッシフ・サントラルの南部から西部にかけての山間地帯で宿泊ベッド数と面積あたりのベッド数割合が内陸部のなかでも比較的高くなっている。過疎化と人口減少が進むなかで、バカンス先としての農山村には依然として多くの国内需要が存在し、奥地山村であっても設備が充実した滞在客向けの宿泊施設が立地し、家族連れや中高年層を中心に滞在客を集めている（図9）。バカンスでの目的地選択において、フランス都市住民は観光客や外国人で混雑する海浜リゾートよりも、大西洋沿岸や山間地域の静かな農村地帯が選択するようになり、これらツーリストの存在が過疎地域の経済を支える一因である。

## 2. フランス農山村における「人々の還流」

フランスの農山村を含むツーリズムがどのよう



図9 オート・ロワール県の山間部における農村民宿

主にこれらはフランス人向けで、プール付きなど設備が充実した農村民宿やホテルが山村の奥地にも立地している。  
 (農村民宿・貸別荘予約サイト France balade より転載)

な滞在形態で消費されているのかについて、宿泊の形態別に整理をした(表6)。滞在の形態は、ホテルや宿泊施設といった商業的な宿泊(34.2%)よりも、別荘やセカンドハウス、家族や友人の家といった非商業的な宿泊(65.8%)が主要な形態である。また、非商業的な宿泊利用のうち、38%が家族の家で、16%が別荘・セカンドハウスで滞在している。そして、商業的な宿泊利用においても、ホテルを選択するものは6.2%にすぎず、最も多い宿泊先は貸別荘・民宿・農村民宿となって

いる。農山村での長期滞在には民宿や貸別荘、農家民宿が宿泊に適しており、バカンスや休暇が生み出すツーリズム需要によって奥地山村や過疎地域への人々の来訪と消費活動がもたらされている。

図10には、非商業的な宿泊先である別荘・セカンドハウスの分布と定住家屋率を示した。セカンドハウスや別荘は海浜部だけではなく内陸部にも多数分布し、なかでもジュラ山脈からマッシフ・サントラル、ピレネー山脈などの人口減少が進む過疎地域の山間地帯にも多く分布している。これら山間地域では、定住家屋率が72%以下と低いことから、統計上は転出世帯が増加している。バカンスや長期休暇の際に他地域の世帯が滞在することで人口が還流していることを示唆している。特にフランスの農山村では、両親の死去や高齢化で無居住化した実家の家屋は、子供世代に別荘やバカンス用に継承されることが多く、二地域居住や別荘の賃貸先として新たな利用価値が付与されている。フランスでは別荘所有者にも行政区域における選挙権が与えられており、過疎山村であっても別荘やセカンドハウス所有者による人々の断続的な出入りが存在し、この点が地域自

表6 フランスにおけるバカンスの宿泊先(2011年)

施設分類	年間宿泊総金額		
	(100万ユーロ)	フランス人(%)	外国人(%)
ホテル	162	6.1	47.2
キャンプ場	96	9.0	4.4
貸別荘、民宿、農家民宿	185	16.3	12.7
その他	43	2.8	7.0
合計(商業的宿泊施設)	486	34.2	71.2
別荘・セカンドハウス	161	16.3	1.8
家族	414	38.7	18.2
友人	92	8.2	5.8
その他	32	2.7	3.0
合計(非商業的宿泊施設)	700	65.8	28.8
総計	1 186	100.0	100.0

(フランス人口統計研究所センサスより作成)

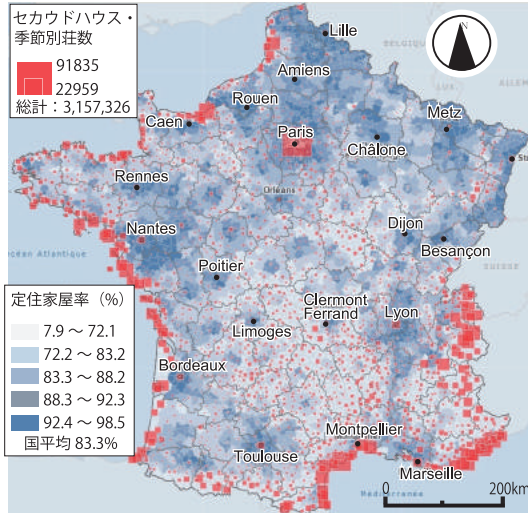


図10 フランスにおける別荘およびセカンドハウス数と定住家屋率（2011年）  
（フランス人口統計局，2012より作成）

自治体を存続可能にする一つの要因であるだろう。

## VI おわりに

フランスにおける農村流出は、19世紀初頭から高度経済成長期の1960年代末にかけて100年以上にわたり継続し、フランス農村部で展開する過疎化の分布を特徴づけてきた。1970年代以降は脱中央集権や地方分権化の諸政策、さらに石油危機に端を発するフランス経済の停滞によって、都市部における人口増加の停滞と郊外化の進展が起こった。過疎化の進展は、人口の郊外分散過程のなかで、雇用力の多寡や中小都市との距離などの条件によってモザイク状に展開してきた。1990年代に入り、農村における人口回帰が始まると、過疎化の分布は地理的条件の差異によって地域的な格差が明瞭となり、「空白の対角線」地帯のなかにさらに空白地帯が形成されるようになっていた。

このような人口減少の進展のなかで、過疎地域が存続するために重要な自治体として、コミュニ

ンの存在を取り上げた。零細多数を特徴とし、きわめてローカルな範囲で展開するコミュニンは、目的に合わせた複数のサブ領域によって支えられており、この自治体組織の重層性と相互補完関係が過疎地域の集落維持と関連している。一方、過疎関連の政策としては、条件不利地域政策のほかに、早期離農を促進する農業政策が注目された。この農業の構造政策によって、農家数は1979年からの30年間で半以下にまで減少し、地方分権化政策とともに農外就業地としての小都市や地方就業地の人口増加と過疎地域の孤立をもたらす一因ともなった。しかし一方で、フランスには日本でみられるような消滅自治体や合併がきわめて少ないという特徴があり、それを支える背景として本稿ではツーリズムの存在に言及した。欧米先進国のなかでも長期休暇制度の整備が進んでいるフランスでは、1990年代以降のバカンス地としての農山村への再注目があり、過疎地域を含めた隅々にまで立地する農村民宿や貸別荘に人々の還流がもたらされている。また、世代間で受け継がれる農村部の家屋は、別荘やセカンドハウスとして利用され、過疎地域であれども人々の季節的な出入りが断続的にみられる。こうしたフランス農村における人々の還流は、フランス特有の文化・社会的背景に依拠し、過疎地域の持続と集落の存続において重要な意味を持っている。

## 【付記】

本論の骨子は、2015年度地理空間学会（筑波大学）において発表した。本研究には平成22・23年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費：課題番号22・291）の一部を使用した。

## 注

- 1) フランスでも山間地域や条件不利地域で人口減少によってコミュニンや小集落が衰退している場所も当然多い。よって、本論ではフランスにおいて

も「過疎」という語を使用する。

- 2) 都市極 (Pôle urbain) は、1万人以上の雇用を有するすべての都市。1万人以上は大極、5,000~1万人は中極、1,500~5,000人は小極とされる。
- 3) ここでいう「中心部」とは、人口の50%以上が人口2,000人以上かつ建物間距離が200mを超えない建物密集地である「都市域 (unité urbaine)」に属しているコミューンを指し、統計は最小自治体のコミューンによって一般的に整理される。一方「郊外」とは、都市極のなかでこの「中心部」の条件を満たさないものが該当する。
- 4) 「農村」における「就業中心地」は1,500人以上の雇用人口を有するコミューンを指し、「中心地外縁」は40%以上の住人が就業中心地へと働きに出ているコミューンを指す。一方、こうした雇用中心地や就業地への通勤住民を持たないコミューンは「孤立農村ほか」に分類される。
- 5) 「単一型」は一つの中心地に雇用を依存するのに対し、「多核型」は複数の中心地に住民が通勤をしている地域を指す。
- 6) 高齢化の進度は、フランス人口統計研究所の高齢化指数 (L'indice de vieillissement) を使用した。これは、20歳以下人口と60歳以上人口の比率を表す指数で、値が高いほど高齢人口割合が多くなる。
- 7) 「都市コミューン」とは、注3にもある「都市域」に属すコミューンを指し、都市コミューンに属さないものが「農村コミューン」となる。
- 8) 大通勤極を含めた複数極への通勤地域は分類として大通勤極になり、それ以外のいずれの極規模にも属さないが、住民の4割以上が複数極に通勤するコミューンは「複数極通勤コミューン」となる。
- 9) 引退した親が補助的に農業を手伝うこともあるが、日本にみられるような日常的な農作業労働とは異なり、ごく限られたものであることが多い。
- 10) この点については、筆者が行ったオート・ロワール県での農業調査 (市川, 2012) でもしばしば聞かれた。
- 11) フランスにおける戦後のベビーブーマーはいわゆる日本の団塊世代よりも世代幅があり、1942年から1974年生まれまでの世代を指す。彼らは、「栄光の30年」と呼ばれる好景気時代に就職し、若いうちから長年にわたり資本を蓄積した豊かな世代とされている。
- 12) フランス人の国内でのバカンス滞在は、1979年の85%からあまり変わっておらず、グローバル化以後も依然として国内観光志向が強い。
- 13) 大島 (2004) による。戦後のバカンス法の拡充に

よって、一般庶民のツーリズム先は農山村の小規模ホテルや低所得者が家族で滞在できるファミリー・バカンス村、農家が使用しない建物を利用した貸別荘型民宿などであり、こうした安価な滞在を可能にする宿泊施設には政策補助金によって戦後から整備されていった。

## 文 献

- 市川康夫. (2012) : フランス条件不利地域における山地農家の経営戦略—マッシフ・サントラル, メザン地域を事例に—. 地学雑誌, **121**, 1010-1029.
- 大島順子. (2004) : 福祉と農村価値向上を目指すフランスの農村ツーリズム. 農業土木学会誌, **72**(11), 7-10.
- 山下祐介. (2012) : 『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?』ちくま新書.
- 山下祐介. (2014) : 都市への人口集中が招いた「限界集落」. 朝日新聞GLOBE.
- Abrantes, P., Soulard, C., Jarrige, F., and Laurens, L. (2010) : Dynamiques urbaines et mutations des espaces agricoles en Languedoc-Roussillon. *Espace, Société, Territoire* 485.
- Auriac, F. (2000) : Campagnes vivantes en faible densité rurale. L'exemple de la Haute Auvergne, in Nicole CROIX [dir.], *Des campagnes vivantes : un modèle pour l'Europe* Cestan-Igarun/Presses universitaires de Rennes, 75-582.
- Boinon, J.P. and Nagot, F. (1992) : Stratégies foncières des agriculteurs dans quatre zones agricoles fragiles. *Économie Rurale* 207, 2-6.
- Bouzellé-Pouplard, E. (2001) : Des campagnes vivantes. Réflexions de jeunes géographes à propos du colloque en hommage à Jean Renard. *Ruralia* 8, 1-11.
- Clanché, F. (2014) : Trente ans de démographie des territoires Le rôle structurant du bassin parisien et des très grandes aires urbaines. *Insee Première* 1483.1-4.
- Dauphin, L., Garrec, M.A., and Tardieu, F. (2008) : Les vacances des Français depuis 40 ans, *Le tourisme en France, édition 2008*, 31-40.
- Dedeire, M. and Razafimahefa, L. (2012) : Les espaces ruraux de faible densité — des qualifications territoriales multiples, *Colloque ASRDLF*, 1-16.
- Dubuc, S. (2004) : Dynamisme rural — l'effet des petites villes —. *L'Espace Géographique* 1, 69-85.
- Esribano, M. and Mormont, M. (2006) : Neo-rurality and the different meanings of the countryside. *Les modes ruraux à l'épreuve des sciences sociales*, 33-45.

- Gumuchain, H. (1991) : Territorialité, partenariat et autre développement : les espaces à faible densité en situation périphérique. *Cahiers de géographie du Québec* 35, 333-347.
- Hilal, M. and Schmitt, B. (2001) : Des évolutions démographiques rurales contrastées liées à la proximité et aux dynamiques urbaines – le cas de la France. *Espace, populations, sociétés* 19, 19-36.
- INSEE Auvergne. (2009) : Un renouveau démographique qui profite aux intercommunalités d'Auvergne. *Électronique* 27. 1-10.
- INSEE Champagne Ardenne. (2009) : Recensement de la population 2009 La périurbanisation s'accélère. *Insee flash Champagne-Ardenne* 140, 1-10.
- INSEE Rhône-Alpes. (2014) : Ardèche – le sud rural attractif – . *La Lettre Analyses* 214, 1-4.
- Mignon, C. (1998) : Spécificités et problèmes de développement dans les espaces à faible densité, in *Développement dans les espaces à faible densité*, Ingénieries-EAT, Clermont-Ferrand : Cemagref, 9-16.
- Nicot, B. H. (2005) : Urbain-Rural – De quoi parle-t-on? – . *BHN document de travail*, 1-11.